

真相解明抜き

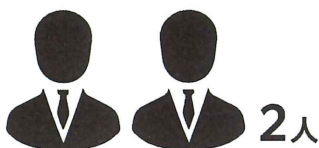
お手盛り



裏金甘々「処分」

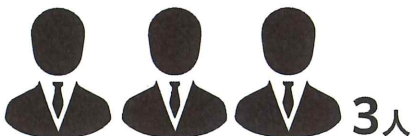
自民党の処分

離党
勧告



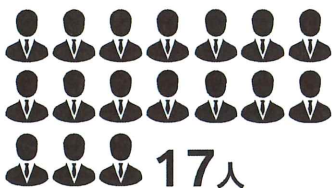
2人

党員資格
停止



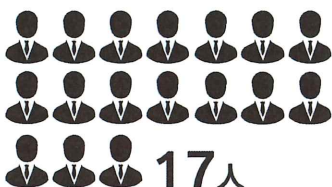
3人

党役職
停止



17人

戒告



17人

※自民党の調査で不記載・誤記載があった裏金議員・選挙区支部長のうち上記以外の約40人は茂木敏充幹事長が「注意」するのみ

4日の自民党の「処分」。「処分の名に値しない」—怒りの声があがっています。

「離党」その実態は→すぐ「復党」

一番重い処分でも「離党勧告」ですが、離党してもしばらくしてほとぼりが冷めれば復党しているのがその実態です。

「首相・二階氏」→おとがめなし

企業ならばトップが責任をとるもの。ところが、総裁であり、かつ自らの派閥では3000万円の裏金づくりで元会計責任者が有罪となった岸田首相は不問。3526万円もの不記載があった二階氏も不問。

「世論は65%「議員辞職せよ」

ANN 世論調査(2月24・25日)

幕引き ぜったい 許さない 日本共産党

そもそも真相が解明されていません。これは、自民党の参院政倫審筆頭幹事も「(政倫審で)疑惑が深まった」と言い、岸田首相も説明責任は果たされたとは思っていないと認めるようにどの党も認めること。証人喚問など徹底究明のため、引き続き全力でがんばります。

参議院議員(東京選出)

吉良よし子

きら・よしこ



衆院比例東京ブロック予定候補



田村 智子 党委員長・参院議員
宮本 徹 衆議院議員
谷川 智行 医師・党政策副委員長
坂井 和歌子 吉良山添事務所長

東京民報 ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2024年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可